

【東京水道サービス（株）】の活用戦略を踏まえた課題と今後の方向性

活用戦略で定めた「団体の将来像」

水道事業を包括的に担うことができる団体

重要課題 ①

人口減少や水道法改正など国内の水道事業を取り巻く環境が急速に変化する中、（株）PUCとの統合のメリットを生かし、水道事業を包括的に担えることによる戦略的な取組をいかに推進していくか

検討の状況や今後の方向性

- 新会社においても、ガバナンス・コンプライアンスの強化に努めつつ、人材の確保・育成を進めるなど、経営基盤を強化し、都における新たな包括委託を担うことができる体制を目指していく。
- まず、統合によりすぐに着手できる新たなお客さまサービスとして、統合のシナジー効果を最大限発揮した、窓口のワンストップサービス化や、災害時における機動的な対応の確保など、技術系と事務系とが一体的に担う取組を積み重ねていく。
- 次に、国内自主事業を戦略的に展開していくため、統合後における包括委託も見据えた、今後の事業戦略方針を策定し、これを踏まえ、都における新たな包括委託のモデルを担っていく。また今後は、コンセッションを導入する国内水道事業体に対するモニタリング支援などを通じて、包括受託等に対応できるようノウハウを蓄積し、将来的には、部分的な受託から包括的な受託まで、事業体の実情に応じた多様な支援メニューを提供していく。

【 東京水道サービス（株） 】 の課題と今後の方向性

重要課題 ②

近年、有効求人倍率が高い状況であり、人手不足の状況のもと、人材の確保が非常に困難な状況となっている。また、業務受託の急激な拡大に伴って急増した若手社員の育成、業務量の変動にも的確に対応できる安定的な執行体制をいかに確立していくか。

検討の状況や今後の方向性

- 当社において、安心でおいしい水をお客さまに提供していくためには、技術・ノウハウを蓄積していくことが重要であり、その担い手となる社員の確保・育成は不可欠である。
- 先月策定した「2019年度の経営方針と目標」に基づき、通年採用の導入、学校への求人活動の強化、人事制度の見直しなどを実施していく。さらに、当社事業の魅力を学生にも積極的にアピールするために、今年度からSNS等を活用して、海外自主事業に従事する社員の作業風景などを頻繁に発信し、広報にも力を入れている。
- 統合後の新会社は、東京の水道事業を一層支える日本最大級の水道トータルサービス会社となる。このため、経営の自主性を向上させ、国内外水道事業体への貢献が可能となる安定的な執行体制を確立していく。さらに、人材育成方針を策定し、局との連携のもと、相互人材交流や共同研修の充実を図り、人材を育成していく。
- 業務量の変動に対しては、自立的な経営により、柔軟かつ迅速に組織体制や配置を見直すことで、効率的な体制を構築していく。あわせて、社員の働き方改革を実現し、人材の確保・育成にも繋げていくため、ICT技術やAI・RPAを活用した業務の効率化を推進する。